

第 49 期

事業のお知らせ

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)



東海リース株式会社

会 社 の 概 要 (平成29年 3 月31日現在)

社 名	東海リース株式会社 (TOKAI LEASE CO., LTD.)
本 店 所 在 地	大阪市北区天神橋 2 丁目北 2 番 6 号
設 立 年 月 日	昭和43年 5 月20日
資 本 金	8,032,668,950円
発行済株式総数	34,943,225株
従 業 員 数	556名 (うち当社363名)
事 業 内 容	仮設建物の賃貸業。仮設建物の製作並びに販売。 仮設建物の建築業。仮設建物の設計、監理。 什器備品の賃貸業並びに販売。

株主のみなさまへ

当社第49期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の「事業のお知らせ」をお届けするにあたり、株主各位の日頃のご厚情に対し、心から御礼申し上げます。

また、このたび新たに株主となられたみなさまに、心より御礼申し上げますとともに、今後とも末永くお付き合いいただきたく、お願い申し上げます。

当連結会計年度の売上高は14,222百万円（前年同期比2.8%増）、損益面につきましては、営業利益は365百万円（前年同期比36.4%減）、経常利益は358百万円（前年同期比32.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は155百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

また、期末配当金は、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案しつつ、株主のみなさまのご期待にお応えするよう、1株につき5円とさせていただきます。

今後の経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復を持続することが予想されますが、労働者不足による人件費高騰など、予断を許さない状況が続くものと思われます。



このような状況のなか、当社グループは、需要拡大に向けて更なる仮設建物の質・量の向上を図ることで、より業績の向上を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長

塚 本 博 亮

事業報告

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費には停滞感が見られるものの、雇用・所得環境は改善傾向が継続し、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては、米国新政権による保守主義的な政策運営への不安や、英国のEU離脱問題など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

仮設建物リース業界におきましては、底堅い設備投資の下支えもあり堅調に推移しておりますが、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況が続いています。

このような状況におきまして当社グループは、全国生産拠点ネットワークを駆使するとともに、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めました。また、従来、外注業者にて施工していた工事に替えて、リユース可能なリース商品を開発投入し、原価の低減と工期の短縮を推進するとともに、埼玉営業所や福島配送センターを統廃合することにより合理化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,222百万円（前年同期比2.8%増）となりました。損益面につきましては、経費を圧縮しましたが、契約単価の下落に伴う原価率の上昇をカバーするには至らず、営業利益は365百万円（前年同期比36.4%減）、経常利益は358百万円（前年同期比32.6%減）、特別利益に固定資産売却益5百万円、特別損失に固定資産除却損15百万円、連結子会社である中華人民共和国上海市所在の上海榕東活動房有限公司の出資金売却に伴う損失7百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は155百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

なお、部門別の収益の内訳は以下のとおりであります。

区 分	金 額	構 成 比	前年同期比
仮 設 建 物 部 門	8,430 百万円	59.3 %	101.8 %
什 器 備 品 部 門	3,439	24.2	101.6
ユ ニ ッ ト ハ ウ ス 部 門	2,353	16.5	108.6
計	14,222	100.0	102.8

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復を持続することが予想されますが、労働者不足による人件費高騰など、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる仮設建物の質・量の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 資金調達等についての状況

① 資金調達

当連結会計年度において増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

② 設備投資

当連結会計年度の設備投資の総額は1,882百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

なお、当該設備投資に係る資金は自己資金によっております。

リース用資産（日本国内）	1,405百万円
〃（中国）	6百万円

(4) 財産及び損益の状況の推移

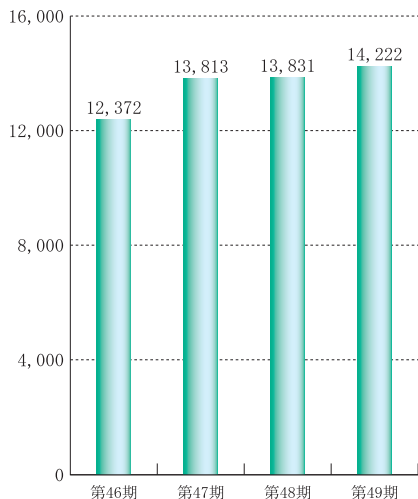
① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

期 別 区 分	第46期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	第47期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	第48期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	第49期(当期) (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売 上 高 (千円)	12,372,301	13,813,601	13,831,315	14,222,947
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	273,276	463,833	460,794	155,178
1株当たり当期純利益	7円86銭	13円34銭	13円25銭	4円46銭
総 資 産 (千円)	28,876,028	30,364,566	30,723,803	31,552,564
純 資 産 (千円)	15,687,813	16,012,719	15,903,488	15,583,217
1株当たり純資産額	427円28銭	444円49銭	442円52銭	433円57銭

- (注) 1. 当連結会計年度の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
2. 記載金額（1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を除く）は、千円未満を切り捨てて表示しております。

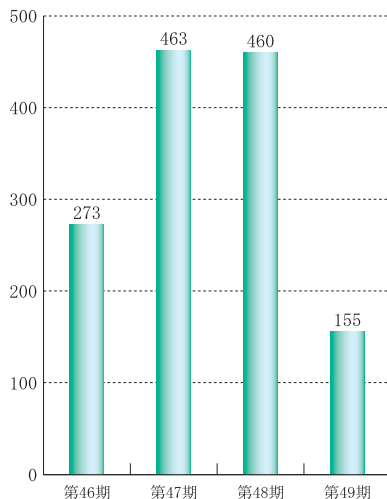
売上高

(単位:百万円)



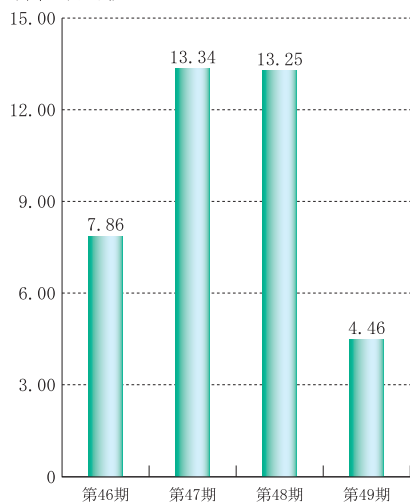
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円 銭)



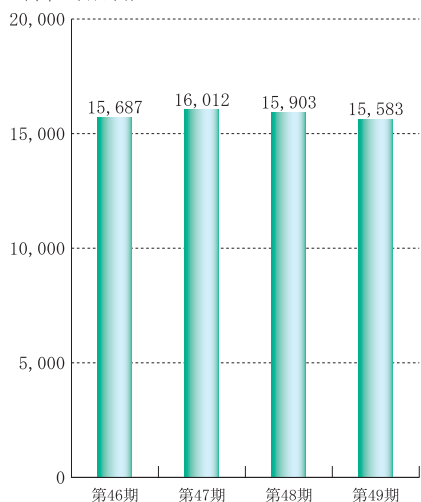
総資産

(単位:百万円)



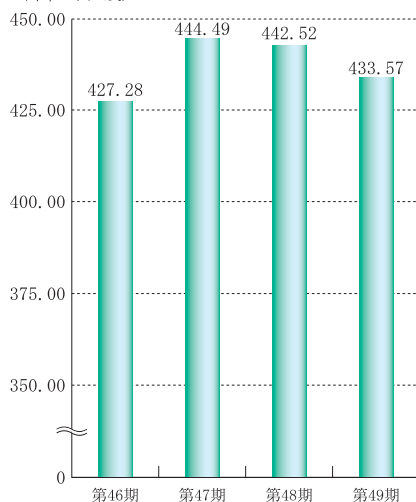
純資産

(単位:百万円)



1株当たり純資産額

(単位:円 銭)



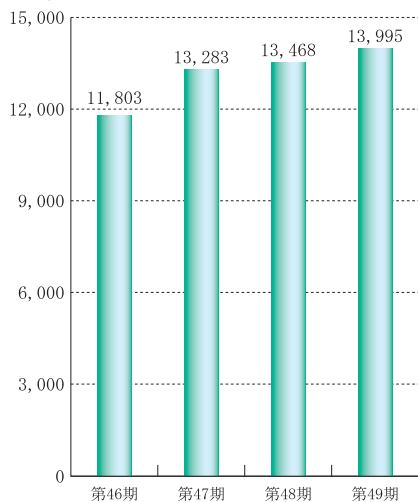
② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第46期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	第47期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	第48期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	第49期(当期) (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売 上 高 (千円)	11, 803, 998	13, 283, 852	13, 468, 437	13, 995, 155
当期純利益 (千円)	249, 666	448, 188	435, 101	143, 018
1株当たり当期純利益	7円18銭	12円89銭	12円51銭	4円11銭
総 資 産 (千円)	26, 079, 351	27, 573, 485	28, 602, 596	29, 566, 399
純 資 産 (千円)	13, 928, 508	14, 185, 413	14, 286, 868	14, 125, 536
1株当たり純資産額	400円40銭	407円86銭	410円80銭	406円20銭

(注) 記載金額(1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を除く)は、千円未満を切り捨てて表示しております。

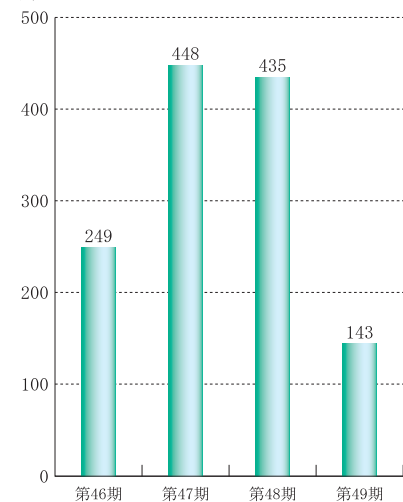
売上高

(単位:百万円)



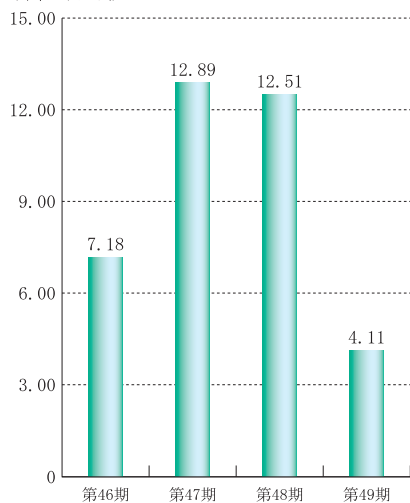
当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円 銭)



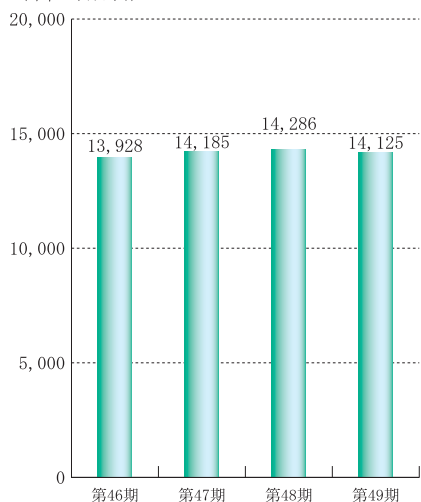
総資産

(単位:百万円)



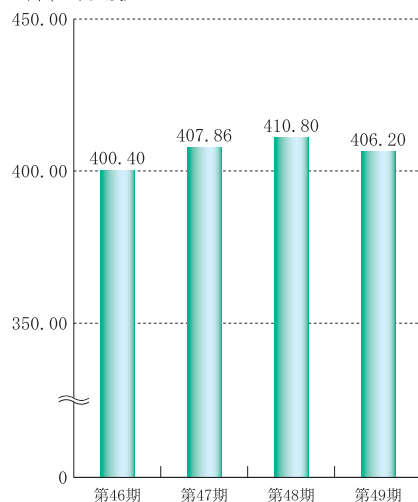
純資産

(単位:百万円)



1株当たり純資産額

(単位:円 銭)



(5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当企業集団は、仮設建物のリース業を主要業務とし、仮設建物の製造から建築施工、運送、解体、格納、補修に至る一貫の業務を直営しております。また、これに附帯する業務として什器備品等のリース業と仮設建物の販売ならびに建築を行っております。

(6) 主要拠点等（平成29年3月31日現在）

当 社 本 社 大阪府大阪市

国内販売拠点

仙 台 支 店	千 葉 支 店	東 京 支 店	東京第二支店
横 浜 支 店	名 古 屋 支 店	大 阪 支 店	神 戸 支 店
岡 山 支 店	広 島 支 店	高 松 支 店	福 岡 支 店
盛 岡 営 業 所	福 島 営 業 所	水 戸 営 業 所	静 岡 営 業 所
富 山 営 業 所	金 沢 営 業 所	福 井 営 業 所	京 滋 営 業 所
姫 路 営 業 所	和 歌 山 営 業 所	山 口 営 業 所	徳 島 営 業 所
松 山 営 業 所	高 知 営 業 所	大 分 営 業 所	

国内生産拠点

枚方配送センター	柏 原 工 場	関 東 総 合 工 場
横浜配送センター	名古屋配送センター	北陸配送センター
岡山配送センター	広島配送センター	福岡配送センター
仙台配送センター	高松配送センター	松山配送センター
日本キャビネット(株)（大阪府枚方市）		東海ハウス(株)（香川県綾歌郡綾川町）

海外生産・販売拠点

榕東活動房股份有限公司（福州市） 廊坊榕東活動房有限公司（廊坊市）

（注）海外拠点はいずれも中華人民共和国所在であります。

(7) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の状況

使用人数 556名（前連結会計年度末比40名減）

② 当社の状況

使 用 人 数	前期末比増減	平 均 年 令	平均勤続年数
363名	3名増	42.5才	15.8年

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主要な事業内容
日本キャビネット株式会社	20,000千円	92.0%	什器備品リース・販売業
東海ハウス株式会社	40,000千円	62.5	仮設建物製造業
榕東活動房股份有限公司	109,523千円	85.0	仮設建物製造・販売・リース業
廊坊榕東活動房有限公司	35,000千円	100.0 (75.0)	仮設建物製造・販売・リース業

(注) 出資比率の()内は、間接所有割合で内数であります。

③ 企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記の重要な子会社の状況に記載の4社であり、連結決算による売上高は14,222百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は358百万円（前年同期比32.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は155百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

④ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

当連結会計年度末日において、特定完全子会社はありません。

株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 80,000,000株
(2) 発行済株式の総数 34,943,225株（うち自己株式168,406株）
(3) 当期末株主数 6,444名
(4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
塚 本 博 亮	2,226,869	6.40
株 式 会 社 オ ー ガ ス ト ・ エ イ ト	2,114,000	6.08
塚 本 四 女 子	1,265,039	3.64
塚 本 幸 司	972,730	2.80
小 野 好 昭	802,000	2.31
デイエフエイ インターナショナル スモールキャップバリュー ポートフォリオ	609,999	1.75
塚 本 貴 文	366,000	1.05
土 居 治 代 司	350,700	1.01
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	285,600	0.82
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	284,000	0.82

(注) 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除した株式数を分母に用いて算出しております。

当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成29年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	塚 本 博 亮	
常 務 取 締 役	堀 浩 文	営業販売本部長
常 務 取 締 役	柴 田 好 治	生産配送本部長
取 締 役	眞 榮 田 武	東海ハウス株式会社 代表取締役社長
取 締 役	釜 場 順 司	業務管理部長
取 締 役	大 西 泰 史	総務部長
取 締 役	福 島 一 成	倉庫配送部長
取 締 役	松 井 巧 郎	
取 締 役	安 田 金 四 郎	第四営業販売部長
取 締 役	山 本 憲	東北営業販売部長
常 勤 監 査 役	田 伐 勝	
常 勤 監 査 役	藤 原 昇 之	
監 査 役	櫻 井 信 之	
監 査 役	西 野 但	

- (注) 1. 取締役 松井 巧氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 櫻井信之氏及び西野 但氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 松井 巧氏及び監査役 西野 但氏は、東京証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 常勤監査役 藤原 昇氏は17年間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役 櫻井信之氏及び西野 但氏は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	10名	102,324千円
監 査 役	4名	23,900千円
計	14名	126,224千円

- (注) 1. 上記のほか使用人兼務役員の使用人給与（賞与を含む）相当額46,780千円を支給しております。
2. 上記のうち、社外取締役1名に対する支給額は、3,100千円であり、社外監査役2名に対する支給額は、7,300千円であります。
3. 上記支給額には、役員賞与引当金繰入額15,000千円及び役員退職慰労引当金繰入額8,724千円が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者、社外役員等の兼務の状況
該当事項はありません。
- ② 当該事業年度における主な活動の状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	松 井 巧	当事業年度開催の取締役会には、19回中19回に出席し、議案審議等につき、経営陣から独立した客観的な立場で必要な発言を行っております。
社外監査役	櫻 井 信 之	当事業年度開催の取締役会には、19回中18回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会には、12回中12回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。
社外監査役	西 野 但	当事業年度開催の取締役会には、19回中19回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会には、12回中12回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。

連結貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位 千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資 産 の 部）		（負 債 の 部）	
流 動 資 産	15,233,046	流 動 負 債	12,331,655
現 金 及 び 預 金	1,186,493	支払手形及び買掛金	3,066,287
受取手形及び売掛金	12,108,952	電 子 記 録 債 務	10,958
電 子 記 録 債 権	378,578	短 期 借 入 金	4,007,721
商 品 及 び 製 品	139,230	1年内償還予定の社債	80,000
仕 掛 品	64,381	リ ー ス 債 務	144,328
原材料及び貯蔵品	327,637	未 払 法 人 税 等	117,463
繰 延 税 金 資 産	142,000	前受リース収益	3,587,426
短 期 貸 付 金	620,490	賞 与 引 当 金	265,277
そ の 他	315,225	役員賞与引当金	22,740
貸 倒 引 当 金	△ 49,943	設備関係支払手形	148,865
固 定 資 産	16,319,350	そ の 他	880,587
有 形 固 定 資 産	15,754,414	固 定 負 債	3,637,690
リ ー ス 用 資 産	7,733,953	長 期 借 入 金	2,724,600
建 物 及 び 構 築 物	2,258,741	リ ー ス 債 務	145,154
機械装置及び運搬具	197,074	繰 延 税 金 負 債	56,330
土 地	5,114,304	退職給付に係る負債	206,658
リ ー ス 資 産	418,847	役員退職慰労引当金	78,000
そ の 他	31,493	そ の 他	426,947
無 形 固 定 資 産	229,042	負 債 合 計	15,969,346
投 資 そ の 他 の 資 産	335,892	（純 資 産 の 部）	
投 資 有 価 証 券	152,846	株 主 資 本	14,843,701
そ の 他	183,045	資 本 金	8,032,668
繰 延 資 産	167	資 本 剰 余 金	5,637,764
資 産 合 計	31,552,564	利 益 剰 余 金	1,204,290
		自 己 株 式	△ 31,022
		その他の包括利益累計額	233,721
		その他有価証券評価差額金	39,373
		為替換算調整勘定	169,258
		退職給付に係る調整累計額	25,089
		非支配株主持分	505,795
		純 資 産 合 計	15,583,217
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,552,564

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位 千円）

科 目	金	額
売 上 高		14,222,947
売 上 原 価		11,602,144
売 上 総 利 益		2,620,802
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,255,435
営 業 利 益		365,366
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25,228	
受 取 配 当 金	3,986	
受 取 賃 貸 料	4,550	
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	12,712	
保 険 金 収 入	15,244	
そ の 他	17,680	79,402
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	55,850	
支 払 手 数 料	20,461	
社 債 発 行 費 償 却	839	
そ の 他	8,640	85,791
経 常 利 益		358,977
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,454	5,454
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	15,269	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	7,559	22,829
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		341,602
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	167,488	
法 人 税 等 調 整 額	12,421	179,909
当 期 純 利 益		161,693
非支配株主に帰属する当期純利益		6,514
親会社株主に帰属する当期純利益		155,178

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位 千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	8,032,668	5,637,764	1,362,113	△30,358	15,002,187
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△313,001		△313,001
親会社株主に帰属 する当期純利益			155,178		155,178
自己株式の取得				△663	△663
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△157,822	△663	△158,486
当 期 末 残 高	8,032,668	5,637,764	1,204,290	△31,022	14,843,701

（単位 千円）

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	29,633	360,426	△2,373	387,685	513,615	15,903,488
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△313,001
親会社株主に帰属 する当期純利益						155,178
自己株式の取得						△663
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,739	△191,168	27,463	△153,964	△7,820	△161,784
当期変動額合計	9,739	△191,168	27,463	△153,964	△7,820	△320,270
当 期 末 残 高	39,373	169,258	25,089	233,721	505,795	15,583,217

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位 千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	13,965,679	流 動 負 債	11,916,572
現 金 及 び 預 金	767,131	支 払 手 形	1,671,565
受 取 手 形	506,534	買 掛 金	1,141,730
電 子 記 録 債 権	378,578	電 子 記 録 債 務	111,050
売 掛 金	11,473,700	短 期 借 入 金	2,600,000
原材料及び貯蔵品	111,712	1年内返済予定の長期借入金	1,351,700
未 成 工 事 支 出 金	13,977	1年内償還予定の社債	80,000
未 収 金	73,797	リ ー ス 債 務	137,389
前 払 費 用	53,856	未 払 金	157,599
前 払 リ ー ス 料	429,428	未 払 費 用	77,717
繰 延 税 金 資 産	130,000	未 払 法 人 税 等	104,139
そ の 他	36,761	未 払 消 費 税 等	27,093
貸 倒 引 当 金	△ 9,800	前 受 り 金	3,529
固 定 資 産	15,600,551	預 り 金	348,443
有 形 固 定 資 産	13,108,107	前 受 リ ー ス 収 益	3,532,552
リ ー ス 用 資 産	7,142,399	賞 与 引 当 金	210,000
建 物	1,502,181	役 員 賞 与 引 当 金	15,000
構 築 物	69,639	設 備 関 係 支 払 手 形	133,141
機 械 装 置	33,086	そ の 他	213,920
車 両 運 搬 具	180	固 定 負 債	3,524,290
工 具 器 具 備 品	22,282	長 期 借 入 金	2,670,000
土 地	3,944,874	リ ー ス 債 務	126,710
リ ー ス 資 産	393,463	繰 延 税 金 負 債	16,514
無 形 固 定 資 産	35,828	退 職 給 付 引 当 金	231,636
ソ フ ト ウ ェ ア	5,178	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	53,600
電 話 加 入 権	30,650	そ の 他	425,829
投 資 そ の 他 の 資 産	2,456,616	負 債 合 計	15,440,863
投 資 有 価 証 券	147,897	(純 資 産 の 部)	
関 係 会 社 株 式	2,035,949	株 主 資 本	14,087,000
出 資 金	400	資 本 金	8,032,668
関 係 会 社 出 資 金	114,340	資 本 剰 余 金	5,637,764
差 入 保 証 金	157,593	資 本 準 備 金	2,828,787
長 期 未 収 金	435	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,808,977
繰 延 資 産	167	利 益 剰 余 金	447,589
社 債 発 行 費	167	そ の 他 利 益 剰 余 金	447,589
		繰 越 利 益 剰 余 金	447,589
		自 己 株 式	△ 31,022
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	38,535
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,535
		純 資 産 合 計	14,125,536
資 産 合 計	29,566,399	負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,566,399

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位 千円）

科 目	金	額
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	11,977,181	
販 売 収 益	2,017,974	13,995,155
売 上 原 価		
リ ー ス 売 上 原 価	9,990,520	
販 売 原 価	1,688,100	11,678,620
売 上 総 利 益		2,316,535
販売費及び一般管理費		1,982,199
営 業 利 益		334,336
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	268	
受 取 配 当 金	3,715	
受 取 賃 貸 料	36,943	
ス ク ラ ッ プ 売 却 益	9,759	
保 険 金 収 入	7,077	
そ の 他	10,278	68,042
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	53,954	
社 債 利 息	789	
社 債 発 行 費 償 却	839	
賃 貸 収 入 原 価	18,304	
支 払 手 数 料	20,461	
そ の 他	257	94,607
経 常 利 益		307,771
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	14,992	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	6,761	21,753
税 引 前 当 期 純 利 益		286,018
法人税、住民税及び事業税	138,000	
法 人 税 等 調 整 額	5,000	143,000
当 期 純 利 益		143,018

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位 千円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764

（単位 千円）

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合 計
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	617,572	617,572	△30,358	14,257,647
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△313,001	△313,001		△313,001
当 期 純 利 益	143,018	143,018		143,018
自己株式の取得			△663	△663
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	△169,983	△169,983	△663	△170,647
当 期 末 残 高	447,589	447,589	△31,022	14,087,000

（単位 千円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	29,221	29,221	14,286,868
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△313,001
当 期 純 利 益			143,018
自己株式の取得			△663
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,314	9,314	9,314
当期変動額合計	9,314	9,314	△161,332
当 期 末 残 高	38,535	38,535	14,125,536

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 メ モ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基 準 日	(1) 定時株主総会・期末配当金 3月31日 (2) 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を 定めます。
定 時 株 主 総 会	毎年6月
単 元 株 式 数	1,000株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〔郵便物ご送付先〕 〔電話お問い合わせ先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120—782—031
公 告 方 法	当社ホームページに掲載 URL : http://www.tokai-lease.co.jp/
上 場 取 引 所	東京証券取引所 市場第二部
会 計 監 査 人	大阪市中央区今橋四丁目1-1 淀屋橋三井ビルディング 有限責任監査法人 トーマツ